



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日
東

上場会社名 アンジェス MG株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米尾 哲治 (TEL) 03-5730-2753
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	491	10.5	△1,363	—	△1,383	—	△1,409	—
24年12月期	444	82.6	△1,785	—	△1,716	—	△1,708	—

(注) 包括利益 25年12月期 △1,618百万円(—%) 24年12月期 △1,887百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△46.91	—	△56.9	△44.9	△277.5
24年12月期	△67.67	—	△73.3	△55.8	△401.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,904	3,543	86.4	107.86
24年12月期	2,260	1,738	70.0	60.32

(参考) 自己資本 25年12月期 3,372百万円 24年12月期 1,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△1,456	△27	3,389	2,295
24年12月期	△1,631	7	387	354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	750～850	—	△2,600～ △2,400	—	△2,600～ △2,400	—	△2,600～ △2,400	—	△83.15～△76.76

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.26「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	31,267,600株	24年12月期	26,226,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数	25年12月期	30,052,957株	24年12月期	25,245,240株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純資産を算定しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(会計方針の変更)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
(1) 役員の変動	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

<事業収益>

当連結会計年度の事業収益は4億91百万円(前年同期比46百万円(+10.5%)の増収)となりました。当社グループでは、NF- κ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域と腰痛症に関し、提携企業からの契約金、マイルストーン収入及び開発協力金を事業収益として計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。さらに、NF- κ Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関し、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、研究開発事業収益に計上しております。

当連結会計年度においては、商品売上高が2億71百万円(前年同期比29百万円(+12.3%)の増収)、研究開発事業収益は2億12百万円(前年同期比24百万円(+13.3%)の増収)、製品売上高が7百万円(前年同期比7百万円(△51.0%)の減収)となっております。当期の増収は、主に提携企業からのマイルストーン収入によるものです。

<研究開発費用>

当連結会計年度における研究開発費は10億24百万円(前期比1億75百万円(△14.6%)の減少)となりました。主に、前年度において計上していた外注試験費用が当期では減少したため、外注費が1億円減少しております。また、人員の減少により、給料手当が64百万円減少しております。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

・HGF遺伝子治療薬「コラテジェン®」(自社品)

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)については、海外での重症虚血肢に対する承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めております。本試験は既に米国FDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment、特別プロトコル査定)の合意をしており、平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得致しました。また、平成24年10月には田辺三菱製薬株式会社との間で米国における末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権許諾契約を締結致しました。本契約により当社は、契約一時金と開発の進捗に応じたマイルストーンの支払いを受けることになり、さらに上市後は売上高に応じた一定の対価を受領致します。

また、当該第Ⅲ相臨床試験の成功確度の向上を目的に米国FDAと臨床試験プロトコルの改訂協議を行い、平成25年3月にSPAの改定に合意しました。この新たな治験プロトコルによるフィージビリティ(実施可能性)を確認する目的で、少数例のオープンラベル試験を計画し、平成25年7月に米国NIHによるRAC(Recombinant DNA Advisory Committee)レビューを完了、続いて11月に実施医療機関による試験プロトコルの審査を完了致しました。当社は、この小規模試験を実施するとともに、引き続き国際共同第Ⅲ相臨床試験の開始に向け準備を進めてまいります。

さらに平成25年11月には、国会において再生医療等製品の早期の実用化につながる条件付承認制度を含む改正薬事法が成立致しました。当社は、この新しい制度を活用することで重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬「コラテジェン®」の日本国内での早期実用化を目指し、開発再開の準備を進めております。

平成18年に新たに発見された「コラテジェン®」の薬理作用に「リンパ管の新生」があります。リンパ浮腫はリンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患で、現在、有効な治療薬がありません。そこで当社は「コラテジェン®」が持つリンパ管新生作用に着目し、リンパ浮腫に対する画期的な治療薬の実用化を目指し開発を進めています。遺伝子治療用医薬品に必要な行政手続きである「遺伝子治療用医薬品の品質及び安全性の確保に関する指針」への適合確認については、平成24年7月に厚生労働省から適合確認通知を受領し、その

後、治験開始の準備を整え平成25年10月より原発性リンパ浮腫患者を対象とした第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を開始しました。この試験は世界で初めてのリンパ浮腫に対する遺伝子治療薬の臨床試験であり、リンパ浮腫患者に対する「コラテジェン®」の有効性と安全性を探索的に確認することを目的としています。また、平成25年5月には独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の「平成24年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に「HGF プラスミドによるリンパ浮腫治療薬の実用化開発」が採択され、当社は平成25年4月30日から平成26年2月20日における開発費用の3分の2相当額を助成金として受領する予定です。

・NF-κBデコイオリゴ(自社品)

NF-κBデコイオリゴについては、平成22年12月に塩野義製薬株式会社との間でNF-κBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎適応に関する共同開発及び全世界における独占的な販売権許諾に合意致しました。本契約においての許諾対象はアトピー性皮膚炎に限らず、欧米に患者数の多い尋常性乾癬など、外用剤により治療する皮膚疾患全般が含まれております。

また、NF-κBデコイオリゴを使用した外用剤の皮膚浸透性を一層改善することが可能となる製剤技術を平成23年3月に株式会社メドレックスから導入致しました。この技術によりNF-κBデコイオリゴの皮膚透過性を従来の軟膏製剤と比べ数十倍程度向上することが可能となり、より広範囲の炎症性皮膚疾患への応用が期待されます。

平成25年6月より、塩野義製薬株式会社との共同開発において上記の新製剤を用いたアトピー性皮膚炎治療薬の第Ⅰ相臨床試験が実施され、この新製剤の皮膚に対する安全性に問題がないことが確認されました。

NF-κBデコイオリゴの新たな適用疾患として、日本臓器製薬株式会社と椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした日本における独占的開発販売権許諾契約を平成25年3月に締結致しました。NF-κB デコイオリゴは慢性腰痛に対する鎮痛効果と共に、椎間板変性に対しても有効な可能性がある新しいタイプの腰痛治療薬として期待されます。今後、本治療薬の承認取得に向けて、当社はNF-κB デコイオリゴの供給及び関連データの提供を担当し、日本臓器製薬株式会社が製剤製造や臨床試験などを進めます。当社は本契約により、契約一時金とマイルストーン、及び売上に応じたロイヤリティを受領します。

NF-κBデコイオリゴをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新規医療機器の開発については、平成24年1月にメディキット株式会社と国内の治験から上市に渡る共同開発および製造販売に関する契約を締結しました。本製品はバルーン拡張による血管炎症や再狭窄を抑制することが期待され、世界で初めての抗炎症薬塗布型のPTAバルーンカテーテルを目指して開発中です。末梢血管内治療法においては、現在使用されているPTAバルーンカテーテルでは再狭窄率が高く、医療現場において再狭窄予防が期待できるPTAバルーンカテーテルの開発が強く望まれております。本製品は、既存のPTAバルーンカテーテルに再狭窄抑制という新しい機能が付加されることにより、再狭窄までの期間延長や外科的バイパス手術の回避が期待でき、患者様のQOL向上が見込まれます。

また、透析シャントの血管狭窄を有する被験者を対象とした臨床試験に関する治験計画届書を平成24年3月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構へ提出し、臨床試験を開始しております。今後も臨床試験を進め、早期の承認取得、上市を目指してまいります。

さらに、NF-κBデコイオリゴの次世代型である新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイを対象に難治性炎症性疾患に対する核酸医薬品の開発を目指し探索研究を進めております。

・機能性ペプチド「キュアペプチン®」(自社品)

抗菌作用を有する機能性ペプチド「キュアペプチン®」を応用した新製品の開発に関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社のヘルスケア分野における強みを生かして傷あて材などの応用製品開発の検討を進めています。

・CIN治療ワクチン(導入開発品)

当社は、平成23年12月に韓国のBioLeaders Corporation（バイオリーダース）、株式会社ジェノラックBLとの間で、子宮頸部上皮内腫瘍性病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用および販売の独占的実施権許諾に関するオプション権についての基本契約を締結しておりましたが、平成25年4月3日にオプション権を行使し、独占的実施権許諾に関するライセンス契約を締結しました。現在、世界各国

で発売中の子宮頸がん予防ワクチンは、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染予防を目的としたワクチンでありHPV既感染者に対して癌化を防ぐような治療効果は得られません。一方、当社が開発するCIN治療ワクチンは、HPVのE7蛋白質に対する特異的な細胞性免疫を子宮頸部へ効率的に誘導することで子宮頸部の高度異形性を消失させ、子宮頸がんへの移行を回避できる画期的な世界初の治療ワクチンとして期待されます。このCIN治療ワクチンの安全性と有効用量を検証するため、平成21年より東京大学附属病院において探索的臨床試験（ステップ1）が行われました。その結果、1日4カプセル群において全例で子宮頸がん前がん病変（CIN3）が退縮し、円錐切除手術を回避できることが確認されました。また全例において安全性に問題なかったことから、ステップ1の最適用量であった1日4カプセルによる探索的臨床試験（ステップ2）が実施されました。平成25年3月にステップ2の結果が明らかとなり、ステップ1の再現性と本治療ワクチンの有効性および安全性が示されました。

今後、さらに探索的臨床試験を進めることで、本治療ワクチンの有効性と安全性を検討してまいります。

・転移性メラノーマ治療薬「Allovectin®」（導入開発品）

転移性メラノーマ治療薬「Allovectin®」については、提携先の米国バイカル社と米国FDAとの間でSPA合意に基づく第Ⅲ相臨床試験として、米国、欧州を中心とした15カ国の国際共同治験を実施していましたが、平成25年8月にバイカル社からこのトプラインデータは主要評価項目、副次評価項目のいずれも統計学的に有意な改善効果が示されなかった、と公表がありました。これを受け、当社は、今後、当該試験の詳細データを確認し、メラノーマ以外の癌に対する開発の可能性を検討してまいります。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	HGF遺伝子治療薬 「コラテジェン®」	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びバージャー病)	日本	第Ⅲ相準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			欧米		田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与(米国))
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
		パーキンソン病		前臨床	未定
		リンパ浮腫	日本	第Ⅰ/Ⅱ相	未定
	NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相(軟膏剤)	塩野義製薬株式会社 (開発販売権供与)
			日本	第Ⅰ相(新製剤)	
		椎間板性腰痛症	日本	前臨床	日本臓器製薬株式会社 (開発販売権供与)
	医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防	日本	臨床試験
機能性ペプチド		創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社 (共同研究)

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	提携先
医薬品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 探索的臨床試験 (日本)	バイオリードर्स (韓)
	Allovectin® (遺伝子治療薬)	癌全般	アジアの開発販売権	検討中	バイカル社(米)

<営業損失>

当連結会計年度における売上原価は、1億31百万円(前年同期比1百万円(+1.5%)の増加)となりました。これは、主に前年同期と比べて商品売上高が増加していることに伴うものです。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6億98百万円(前年同期比2億1百万円(△22.4%)の減少)となりました。人員の減少により、役員報酬が48百万円、給料手当が84百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失は13億63百万円(前年同期の営業損失は17億85百万円)となり、前年同期より4億22百万円縮小しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は、13億83百万円(前年同期の経常損失は17億16百万円)となりました。前年同期と比べると、営業外収益において、補助金収入が70百万円減少しております。営業外費用においては、新株予約権の行使及び第三者割当増資による新株の発行に伴い、株式交付費が19百万円増加して22百万円となっております。また、メリルリンチ日本証券株式会社及びUBS AG London Branchに対する新株予約権の発行に伴い、新株予約権発行費が16百万円発生しています。投資事業組合運用損益については、当期において、投資収益が発生しなかったため、投資事業組合運用損3百万円となっております。また、円安に伴って為替差損が発生し、

前年度より3百万円減少して7百万円となっております。なお、個別決算での為替差損は、前年度より2百万円減少して9百万円となっております。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、14億9百万円(前年同期の当期純損失は17億8百万円)となり、前年同期より2億98百万円縮小しております。平成25年1月31日付で連結子会社ジェノメディア株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、特別利益において、子会社株式売却益9百万円を計上しております。また、失効した新株予約権を戻し入れたことに伴い、新株予約権戻入益が11百万円発生し、前年同期と比べて39百万円減少しております。特別損失においては、希望退職制度の実施に伴い、経営合理化費用として特別退職金及び再就職支援費用39百万円を計上しております。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益750～850百万円、営業利益、経常利益及び当期純利益とも△2,600～△2,400百万円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売量増加及び提携企業からの契約一時金の計上により、当期に比べ増収となる見込みです。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、「コラテジェン®」の国際共同第Ⅲ相臨床試験が本格的に開始することに伴い研究開発費が大幅に増加することから、当期に比べ大幅に減益となる見込みです。

なお、連結業績予想については、提携先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、開示する予想数値には幅をもたせております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39億4百万円(前連結会計年度末比16億43百万円の増加)となりました。第三者割当増資及び新株予約権の行使により現預金が14億40百万円、有価証券が4億99百万円増加し、流動資産は19億62百万円増加しております。また、保有する株式の評価額の下落に伴い、投資その他の資産が2億63百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債は3億60百万円(前連結会計年度末比1億61百万円の減少)となりました。主に試験の進捗に伴い、前受金が1億13百万円減少しております。

純資産は35億43百万円(前連結会計年度末比18億4百万円の増加)となりました。第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億4百万円増加しております。また、当期純損失14億9百万円の計上により利益剰余金が減少し、保有する株式の評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が2億44百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期連結会計年度末に比べ19億40百万円増加し、22億95百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、14億56百万円(前年同期は16億31百万円の減少)となりました。前年同期と比較しますと、税金等調整前当期純損失が2億98百万円減少、前渡金増減額が1億58百万円減少しております。希望退職制度の実施により、経営合理化費用の支払額38百万円が発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、27百万円(前年同期は7百万円の増加)となりました。連結子会社ジェノメディア株式会社の全株式を石原産業株式会社へ譲渡したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が16百万円発生しております。また、東京支社の事務所縮小により、敷金及び保証金の回収による収入12百万円が発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、33億89百万円(前年同期は3億87百万円の増加)となり

ました。第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴い、株式の発行による収入が33億73百万円発生しております。また、メリルリンチ日本証券株式会社及びUBS AG London Branchに対する新株予約権の発行に伴い、新株予約権の発行による収入が32百万円発生しております。また、メリルリンチ日本証券株式会社に対して発行した新株予約権の未行使分を取得したことにより、自己新株予約権の取得による支出17百万円が発生しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	89.5	82.7	79.2	70.0	86.4
時価ベースの自己資本比率	232.3	271.5	139.34	310.39	494.14
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、剰余金の配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって利益が計上され分配可能額が生じる時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、剰余金の配当を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項は以下のようなものがあります。将来に関する事項については平成25年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天的に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。国内でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されてきました。このように遺伝子治療としては、20年間に亘り数多くの臨床試験が行われています。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療の対象疾患としては癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております

遺伝子治療薬については、米国を中心に多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市された製品がある地域は中国とフィリピンのみであり、日本、米国及び欧州などの先進国においては、100万人に1人と言われるLPL（リポプロテインリパーゼ）遺伝子欠損症の遺伝子治療薬Glyberaが昨年欧州で承認されております。当社は、国内において虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」（HGF遺伝子治療薬）の製造販売承認を申請しておりましたが、追加データ取得を目的として承認申請を一旦取り下げました。一方、平成25年11月27日に薬事法等の一部を改正する法律（以下、改正薬事法）が公布されました（施行日未定）。この中に、再生医療等に関する条件付承認制度が盛り込まれており、遺伝子治療もこの対象となります。今後、当社は当社の遺伝子治療プロジェクトにおいて、この新しい改正薬事法を活用し、承認取得に向け迅速かつ確実に開発を進めて参ります。

② 今後の事業展開について

事業収益は、各プロジェクトの開発に関して提携先から得られる収益、及び「ナグラザイム®」の販売による収益によって構成されております。

「ナグラザイム®」に関しては、平成20年4月に発売され、当社グループは、「ナグラザイム®」の販売による収益を計上しています。今後、対象疾患であるムコ多糖症VI型の患者に対する啓蒙活動により国内売上の増加が見込まれます。しかしながら、患者の増加が見込めない可能性があります。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」（HGF遺伝子治療薬）に関しては、第一三共株式会社に対し、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の国内の独占的販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い事業収益を計上しております。さらに将来、「コラテジェン®」が国内において上市された際には売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。同様に、田辺三菱製薬株式会社に対し、末梢性血管疾患を対象とした米国における独占的販売権を付与する契約を締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上する予定です。さらに将来、本製品が上市された際には、当社グループは、売上高の一定率を対価として受取る予定です。しかしながら、日本及び米国において製造販売承認がなされない可能性があります。

NF- κ Bデコイオリゴについては、塩野義製薬株式会社との間でアトピー性皮膚炎などを治療する外用剤全般の共同開発、及び全世界における独占的な販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、本製品が上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。しかしながら、地域に関わらず製造販売承認がなされない可能性があります。

③ 研究開発について

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

④ 製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従いまして、将来、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに確保

できない場合には、医薬品開発に遅れが生じたり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 販売について

当社グループが開発中の医薬品については、国内、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合、当社グループが開発した製品が上市された場合においても、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発現した場合には、その医薬品売上高の減少要因となり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」を承認申請しておりましたが、追加試験実施に伴い一旦承認申請を取り下げました。今後は、改正薬事法の施行後に条件付承認の申請を行うことを検討しています。NF- κ Bデコイオリゴについても、臨床試験等の研究開発を進めております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。

医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性を示すことができるか否かに依存しております。これは国内に限らず、米国、欧州の場合においても、それぞれの国で定められた同様な法律に基づいて承認を取得することから同様なことが言えます。このため、治療環境の変化による承認要件の変更、それに伴う試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難となるといった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

1) 特許戦略

当社グループが現在展開している虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」、NF- κ Bデコイオリゴの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
HGF遺伝子治療薬	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)(注)1	米国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州 (EP)、カナダ、豪州、中国、韓国、台湾にて成立済。
	リンパ管新生促進剤	当社	日本にて成立済。
NF- κ Bデコイオリゴ	NF- κ Bに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州 (EP)にて成立済。 日本においては、物質特許及び虚血性疾患・臓器移植・癌などの医薬用途特許について成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法(アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、欧州 (EP)にて成立済。なお日本においては乾癬に対する用途特許も分割出願として成立済。
	椎間板の疾患を治療、阻害及び回復するための方法及び組成物	当社 ラッシュ大学(米国)	日本、米国、欧州 (EP)、カナダ、にて成立済。

(注)1 当社は当該特許の実施権を有しております。

2) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成25年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、米国と欧州において、当社が保有するNF- κ Bデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ一部のみしか成立しておりません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF- κ Bデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

⑧ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	585,695	286,915	243,391	444,509	491,311
経常損失 (千円)	2,783,518	1,911,498	1,791,091	1,716,366	1,383,225
当期純損失 (千円)	2,921,390	1,967,217	1,815,061	1,708,366	1,409,686
純資産額 (千円)	6,512,927	4,287,984	3,271,056	1,738,562	3,543,534
総資産額 (千円)	7,162,146	5,004,474	3,889,272	2,260,229	3,904,164
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,225,095	△1,842,885	△1,705,801	△1,631,074	△1,456,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△530,513	952,341	767,653	7,174	△27,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,727	11,929	367,572	387,160	3,389,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,049,098	2,152,335	1,575,549	354,778	2,295,153
2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	432,479	284,412	240,724	442,075	441,311
経常損失 (千円)	2,753,881	1,825,810	1,819,714	1,704,583	1,436,883
当期純損失 (千円)	2,770,025	1,863,126	1,838,828	1,684,339	1,468,456
資本金 (千円)	9,460,618	9,466,618	9,653,241	9,848,427	11,552,853
純資産額 (千円)	6,369,399	4,263,351	3,228,514	1,703,887	3,414,403
総資産額 (千円)	7,026,021	4,938,311	3,793,720	2,146,939	3,790,381

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第11期から第15期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、さらには利益を拡大する計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第11期から第15期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

⑨ 経営上の重要な契約等について

1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社	NF- κ Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
バイオマリン ファーマシューティカル インク (米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間
株式会社バイオリダーズ (韓国)	子宮頸部前がん治療ワクチンに関する国内、米国、英国および中国における開発、製造、販売に関する独占的実施権の取得	一定料率のロイヤリティ	平成25年4月3日から、本特許権の満了日

2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
田辺三菱製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患における米国での独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率の対価	平成24年10月24日(契約日)

3) 技術導出、販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
塩野義製薬株式会社	NF- κ Bデコイオリゴの皮膚疾患を適用対象とした外用剤の共同開発および全世界における独占的販売権の許諾	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成22年12月27日から本製剤が販売されている期間中、存続する
メディキット株式会社	NF- κ Bデコイオリゴ塗布型PTAバルーンカテーテルの日本における開発製造販売契約	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成24年1月26日(契約日)
日本臓器製薬株式会社	NF- κ Bデコイオリゴの腰痛疾患を対象とした日本における独占的開発販売契約	マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成25年3月26日(契約日)

4) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
バイカル インク (米国)	Allovectin®のアジアでの 開発販売権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開 発費の一部(同社への出 資及び開発協力金とし て支払う)	平成18年5月25日から、各国 ごとに、本件特許権の満了日 又は発売後10年間の何れか遅 く到来する日

⑩ 組織体制について

1) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

2) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、当社メディカルアドバイザーである森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 配当政策について

当社グループは、創業系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、剰余金の配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって利益が計上され分配可能額が生じる時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、剰余金の配当を検討したいと考えております。

⑬ 新株予約権の付与(ストック・オプション)制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

また、平成25年10月にUBS AG London Branchを割当先とする行使価額修正条項付新株予約権を発行しております。当該新株予約権は、当初行使価額においてすべて行使された場合、41億35百万円を調達する事が可能となるものです。

これらの新株予約権の目的となる株式の数は平成25年12月31日現在で合計53,110株となり、発行済株式数の17.0%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

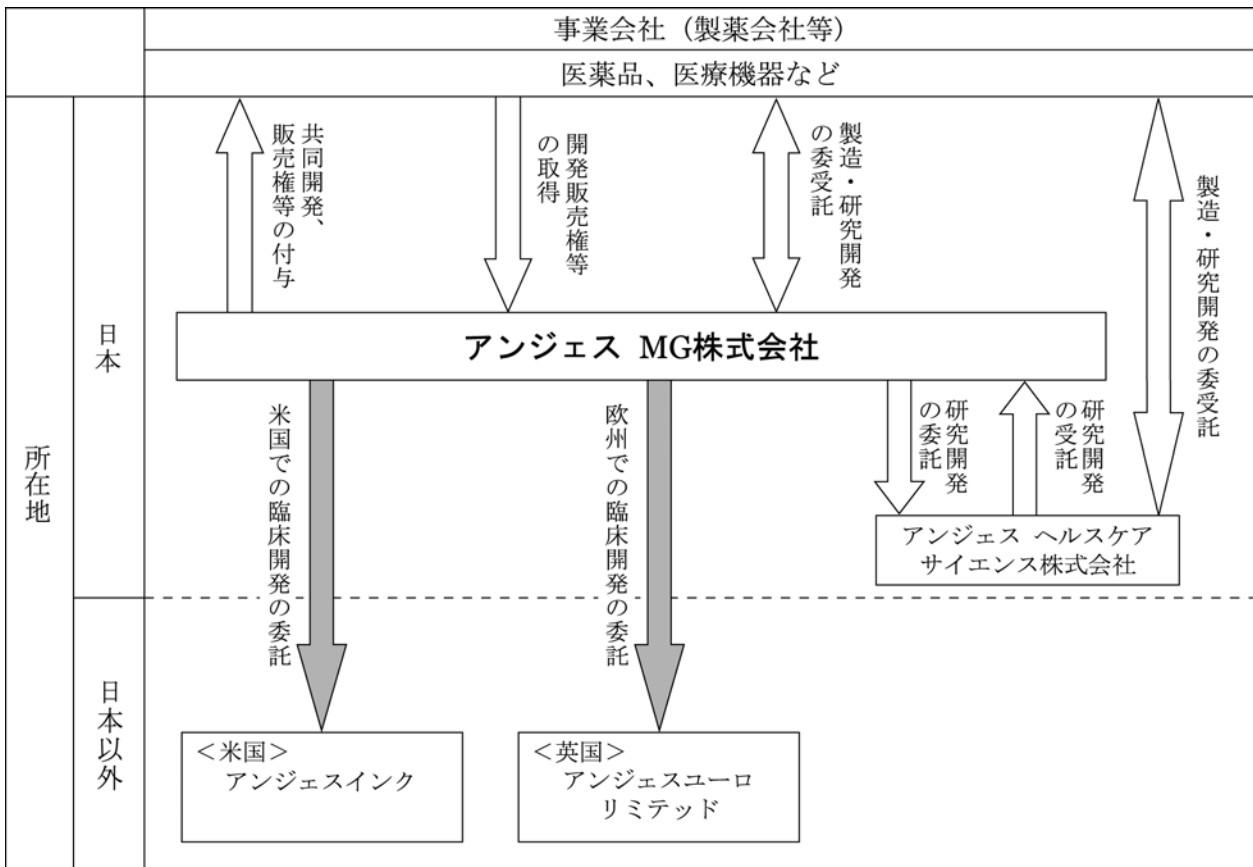
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品などの医薬品や医療機器の開発、医薬品の製造、販売、ヘルスケア分野の製品に関する研究開発を進めております。当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は、以下の通りです。

<当社とグループ各社の事業における位置付け>

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品（遺伝子治療(DNAプラスミド製剤)、核酸医薬品)や治療ワクチンなどの医薬品の研究開発と製造販売、医療機器の研究開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品などの医薬品開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品などの医薬品開発、事業提携
アンジェス ヘルスケアサイエンス株式会社	医薬品の研究成果を利用した医薬部外品、化粧品、その他ヘルスケア製品の製造および販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針から」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」につきましては、平成22年12月期決算短信（平成23年2月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（当社ホームページ）

<http://www.anges-mg.com/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,778	1,795,253
売掛金	104,097	108,979
有価証券	-	499,900
商品	83,174	101,714
製品	11,836	-
原材料及び貯蔵品	553,186	516,829
仕掛品	2,745	-
前渡金	147,366	173,587
前払費用	23,942	19,813
立替金	35,919	53,117
その他	25,411	35,611
流動資産合計	1,342,459	3,304,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,520	52,280
減価償却累計額	△58,823	△42,244
建物(純額)	12,697	10,035
機械及び装置	52,084	320
減価償却累計額	△52,084	△320
機械及び装置(純額)	0	-
工具、器具及び備品	410,420	206,166
減価償却累計額	△377,802	△192,905
工具、器具及び備品(純額)	32,617	13,261
有形固定資産合計	45,315	23,297
無形固定資産		
特許権	100,326	67,923
その他	2,350	1,851
無形固定資産合計	102,676	69,775
投資その他の資産		
投資有価証券	680,759	432,351
敷金及び保証金	53,179	41,678
その他	35,838	32,255
投資その他の資産合計	769,777	506,285
固定資産合計	917,769	599,358
資産合計	2,260,229	3,904,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,871	42,161
未払金	51,072	32,933
未払費用	17,792	12,895
未払法人税等	24,117	31,825
前受金	331,472	217,645
預り金	13,162	7,950
資産除去債務	2,323	-
流動負債合計	506,811	345,412
固定負債		
繰延税金負債	-	108
資産除去債務	14,855	15,108
固定負債合計	14,855	15,217
負債合計	521,666	360,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,848,427	11,552,853
資本剰余金	8,159,167	9,863,593
利益剰余金	△16,648,733	△18,058,419
株主資本合計	1,358,862	3,358,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,373	15,105
為替換算調整勘定	△36,280	△593
その他の包括利益累計額合計	223,092	14,511
新株予約権	156,606	170,995
純資産合計	1,738,562	3,543,534
負債純資産合計	2,260,229	3,904,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 241,710	※1 271,361
製品売上高	※1 15,328	※1 7,513
研究開発事業収益	187,470	212,436
事業収益合計	444,509	491,311
事業費用		
売上原価	※1,※2 129,250	※1,※2 131,225
研究開発費	※2,※3 1,200,073	※2,※3 1,024,573
販売費及び一般管理費	※4 900,571	※4 698,664
事業費用合計	2,229,895	1,854,463
営業損失(△)	△1,785,385	△1,363,151
営業外収益		
受取利息	522	777
補助金収入	96,466	26,445
業務受託料	※5 603	※5 603
雑収入	1,101	3,156
営業外収益合計	98,693	30,982
営業外費用		
支払利息	243	-
株式交付費	2,971	22,340
新株予約権発行費	-	16,733
投資事業組合運用損	※5 15,374	※5 3,659
為替差損	11,045	7,660
雑損失	39	662
営業外費用合計	29,673	51,056
経常損失(△)	△1,716,366	△1,383,225
特別利益		
新株予約権戻入益	51,164	11,542
子会社株式売却益	-	9,045
特別利益合計	51,164	20,588
特別損失		
投資有価証券評価損	27,700	-
事務所移転費用	8,187	-
経営合理化費用	-	39,547
特別損失合計	35,887	39,547
税金等調整前当期純損失(△)	△1,701,089	△1,402,184
法人税、住民税及び事業税	7,277	7,502
法人税等合計	7,277	7,502
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,708,366	△1,409,686
当期純損失(△)	△1,708,366	△1,409,686

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,708,366	△1,409,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,040	△244,268
為替換算調整勘定	16,159	35,686
その他の包括利益合計	※1 △178,880	※1 △208,581
包括利益	△1,887,247	△1,618,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,887,247	△1,618,268
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,653,241	7,963,981	△14,940,366	2,676,856
当期変動額				
新株の発行	195,186	195,186		390,373
当期純損失(△)			△1,708,366	△1,708,366
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	195,186	195,186	△1,708,366	△1,317,993
当期末残高	9,848,427	8,159,167	△16,648,733	1,358,862

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	454,413	△52,440	401,973	192,226	3,271,056
当期変動額					
新株の発行					390,373
当期純損失(△)					△1,708,366
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△195,040	16,159	△178,880	△35,620	△214,500
当期変動額合計	△195,040	16,159	△178,880	△35,620	△1,532,494
当期末残高	259,373	△36,280	223,092	156,606	1,738,562

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,848,427	8,159,167	△16,648,733	1,358,862
当期変動額				
新株の発行	1,704,425	1,704,425		3,408,851
当期純損失(△)			△1,409,686	△1,409,686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,704,425	1,704,425	△1,409,686	1,999,164
当期末残高	11,552,853	9,863,593	△18,058,419	3,358,027

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	259,373	△36,280	223,092	156,606	1,738,562
当期変動額					
新株の発行					3,408,851
当期純損失(△)					△1,409,686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△244,268	35,686	△208,581	14,389	△194,192
当期変動額合計	△244,268	35,686	△208,581	14,389	1,804,972
当期末残高	15,105	△593	14,511	170,995	3,543,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,701,089	△1,402,184
減価償却費	93,434	60,117
受取利息	△522	△777
支払利息	243	-
為替差損益 (△は益)	△998	△2,074
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,771	4,056
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△9,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,700	-
株式交付費	2,971	22,324
新株予約権発行費	-	16,733
株式報酬費用	15,931	5,845
新株予約権戻入益	△51,164	△11,542
経営合理化費用	-	38,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,686	△10,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,144	27,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,399	△24,709
前渡金の増減額 (△は増加)	134,911	△23,331
未払金の増減額 (△は減少)	△15,104	△4,766
前受金の増減額 (△は減少)	△85,442	△76,677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,017	△22,732
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,096	△1,557
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	267	253
小計	△1,624,600	△1,414,167
利息の受取額	651	777
利息の支払額	△243	-
経営合理化費用の支払額	-	△38,130
法人税等の支払額	△6,882	△5,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,631,074	△1,456,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△4,886
有形固定資産の取得による支出	△7,226	△9,950
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△14,787	△4,830
投資事業組合からの分配金による収入	31,664	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※2 △16,351
長期前払費用の取得による支出	△3,436	△3,726
敷金及び保証金の差入による支出	△320	△1,079
敷金及び保証金の回収による収入	1,280	12,666
その他の収入	-	955
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,174	△27,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	387,348	3,373,522
ストックオプションの行使による収入	-	772
新株予約権の発行による収入	△187	32,666
自己新株予約権の取得による支出	-	△17,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,160	3,389,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,968	34,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,220,770	1,940,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,549	354,778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 354,778	※1 2,295,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社……3社

アンジェス インク

アンジェス ユーロ リミテッド

アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社

連結子会社であったジェノメディア株式会社は、平成25年1月31日付で当社が保有する全株式を譲渡したことにより、平成25年2月1日より連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度においては、平成25年1月1日から平成25年1月31日までの損益計算書のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品、製品、原材料

移動平均法

(b) 仕掛品

個別法

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
機械及び装置	3年～4年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、127,788千円であります。

(当連結会計年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、147,650千円であります。

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	18,038千円	一千円
研究用材料費	—	14,566

※3 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料及び手当	311,571千円	247,477千円
外注費	373,987	273,851
支払手数料	88,688	177,535
研究用材料費	13,948	65,613
地代家賃	67,784	41,694
減価償却費	68,822	38,277

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	120,655千円	71,742千円
給料及び手当	224,325	139,355
支払手数料	196,758	196,555
地代家賃	49,937	38,213
減価償却費	12,202	10,215

※5 (前連結会計年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(当連結会計年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△195,040千円	△244,160千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△195,040千円	△244,160千円
税効果額	—千円	△108千円
その他有価証券評価差額金	△195,040千円	△244,268千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,159千円	35,686千円
その他の包括利益合計	△178,880千円	△208,581千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	122,333	8,797	—	131,130

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加が5,853株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が2,944株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)1(注)3	普通株式	3,175	—	1,225	1,950	154,544
	第18～23回新株予約権(平成23年11月2日発行)(注)2(注)3	普通株式	14,286	—	2,262	12,024	2,062
合計			17,461	—	3,487	13,974	156,606

(注)1 スtockオプションとしての新株予約権のうち、一部については権利行使期間の初日が到来していません。

2 上記新株予約権の目的となる株式の数は、当初行使価額(83,980円)における株式数であり、行使価額により変動いたします。なお、上限行使価額(129,200円)における発行数は7,812株であり、下限行使価額(45,220円)における発行数は22,331株であります。

3 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、退職による権利失効及び行使期間の終了によるものであります。

第18～23回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,130	181,546	—	312,676

(変動事由の概要)

新株の発行

第三者割当による増加 5,464株

新株予約権の権利行使による増加 23,014株

ストック・オプションの権利行使による増加 5株

株式分割による増加 153,063株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)1(注)3	普通株式	1,950	1,760	600	3,110	148,495
	第18～23回新株予約権(平成23年11月2日発行)(注)3	普通株式	12,024	—	12,024	—	—
	第24回新株予約権(平成25年5月20日発行)(注)2(注)3	普通株式	—	35,975 (25,400)	35,975 (25,400)	—	—
	第25回新株予約権(平成25年10月18日発行)(注)1(注)3	普通株式	—	50,000	—	50,000	22,500
合計			13,974	87,735 (25,400)	48,599 (25,400)	53,110	170,995

(注) 1 目的となる新株予約権の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(外書き)により記載しております。

3 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。減少のうち5株は権利行使によるものであり、345株は退職による権利失効であり、250株は権利行使期間の終了によるものであります。

第18～23回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第24回新株予約権の増加のうち20,000株は、発行によるものであり、15,975株は株式分割によるものであります。減少のうち10,575株は権利行使によるものであり、25,400株は自己新株予約権としての取得によるものであります。

第25回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	354,778千円	1,795,253千円
有価証券勘定	—	499,900
現金及び現金同等物	354,778千円	2,295,153千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

ジェノメディア株式会社

流動資産	28,481千円
固定資産	13,425 〃
流動負債	△50,952 〃
株式の売却益	9,045 〃
株式の売却価額	0千円
現金及び現金同等物	△16,351 〃
差引：売却による支出	△16,351千円

(リース取引関係)

1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,659	4,621	1,037
合計	5,659	4,621	1,037

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	1,112	—
1年超	—	—
合計	1,112	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 支払リース料	1,236	616
② 減価償却費相当額	1,131	564
③ 支払利息相当額	63	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、コマーシャルペーパー、債券、業務上の関係を有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

不動産賃借等の敷金保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に差入先の財政状態の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	354,778	354,778	—
② 売掛金	104,097	104,097	—
③ 立替金	35,919	35,919	—
④ 投資有価証券	547,000	547,000	—
⑤ 敷金保証金	53,179	52,813	△365
資産計	1,094,975	1,094,609	△365
⑥ 買掛金	66,871	66,871	—
⑦ 未払金	51,072	51,072	—
負債計	117,943	117,943	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,795,253	1,795,253	—
② 売掛金	108,979	108,979	—
③ 有価証券	499,900	499,900	—
④ 立替金	53,117	53,117	—
⑤ 投資有価証券	320,161	320,161	—
⑥ 敷金保証金	41,678	41,419	△259
資産計	2,819,089	2,818,830	△259
⑦ 買掛金	42,161	42,161	—
⑧ 未払金	32,933	32,933	—
負債計	75,094	75,094	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金及び④立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び⑤投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

⑥敷金保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑦買掛金及び⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式 * 1	23,679	1,519
投資事業有限責任組合出資金 * 2	110,078	110,670
その他	0	—
合計	133,758	112,190

* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含まれておりません。

* 2 投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	354,778	—	—	—
売掛金	104,097	—	—	—
立替金	35,919	—	—	—
合計	494,795	—	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,795,253	—	—	—
売掛金	108,979	—	—	—
立替金	53,117	—	—	—
長期性預金(注)1	—	5,269	—	—
合計	1,957,350	5,269	—	—

(注)1 長期性預金は連結貸借対照表の「投資その他の資産 その他」に含まれております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	547,000	278,664	268,336
小計	547,000	278,664	268,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	547,000	278,664	268,336

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 133,758千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50,164	22,160	28,004
小計	50,164	22,160	28,004
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	269,996	278,664	△8,667
小計	269,996	278,664	△8,667
合計	320,161	300,824	19,337

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 112,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費(株式報酬費用)	5,742千円	2,907千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	10,189千円	2,938千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	51,164千円	11,542千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年7月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,700株	普通株式 2,950株	普通株式 1,950株
付与日	平成17年2月21日	平成17年10月31日	平成18年4月24日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 9名	子会社従業員 4名	当社従業員 11名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 560株	普通株式 270株	普通株式 710株
付与日	平成18年12月25日	平成19年5月9日	平成19年12月5日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日
権利行使期間	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名	当社従業員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 780株	普通株式 490株	普通株式 180株
付与日	平成20年5月13日	平成21年2月12日	平成21年9月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年2月12日 至 平成23年2月12日	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日
権利行使期間	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年2月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名 子会社従業員 2名	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 230株	普通株式 320株
付与日	平成22年6月7日	平成23年2月10日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成22年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成23年2月10日 至 平成25年2月9日
権利行使期間	自 平成24年6月7日 至 平成31年12月31日	自 平成25年2月10日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	400	180	1,260
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	400	180	—
未行使残	—	—	1,260

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60	230	390
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	30	30
未行使残	60	200	360

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	430	430	180
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	30	—	30
未行使残	400	430	150

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	210
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	210
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	130	—
権利確定	—	210
権利行使	10	—
失効	20	60
未行使残	100	150

② 単価情報

a) 提出会社

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	335,890	403,988	381,198
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	291,500	318,098	325,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	137,617	143,451	152,084

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	214,276	79,405	88,573
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	89,227	19,120	37,355

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	77,237	58,897
行使時平均株価 (円)	79,750	—
公正な評価単価(付与日)(円)	35,078	26,458

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	12,319千円	5,547千円
繰越欠損金	4,782,774	4,940,868
有価証券等評価損	433,111	410,204
その他	79,570	79,358
繰延税金資産小計	5,307,775	5,435,978
評価性引当額	△5,283,759	△5,416,721
繰延税金資産合計	24,016	19,256
繰延税金負債		
寄附金認定損	△22,713	△18,287
その他有価証券評価差額金	—	△108
その他	△1,303	△968
繰延税金負債合計	△24,016	△19,364
繰延税金負債の純額	—	△108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上され ない項目	△0.6	△0.5
新株予約権戻入益	1.2	0.2
住民税均等割	△0.2	△0.2
評価性引当額	△41.6	△36.9
その他	0.0	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	△0.4	△0.5

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	159,120	医薬品
成和産業株式会社	131,648	医薬品
アルフレッサ株式会社	110,062	医薬品

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
成和産業株式会社	150,861	医薬品
アルフレッサ株式会社	120,499	医薬品
塩野義製薬株式会社	112,887	医薬品
石原産業株式会社	50,000	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	60円32銭	107円86銭
1株当たり当期純損失	67円67銭	46円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,738,562	3,543,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	156,606	170,995
(うち新株予約権)	(156,606)	(170,995)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	1,581,955	3,372,538
期末の普通株式の数(株)	26,226,000	31,267,600

- 4 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(千円)	1,708,366	1,409,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,708,366	1,409,686
普通株式の期中平均株式数(株)	25,245,240	30,052,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,950個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数101個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,555個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数50,000個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日（火曜日）（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日（月曜日））を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。したがって、株式分割により増加する株式の総数の株式分割前の発行済株式総数に対する割合は99となります。

② 分割により増加した株式数

分割により増加する株式数は、平成25年12月31日（火曜日）の最終の発行済株式総数に99を乗じて得た数とします。

(i) 株式分割前の発行済株式総数	312,676 株
(ii) 株式分割により増加した株式数	30,954,924 株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	31,267,600 株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	74,092,800 株

③ 日程

効力発生日 平成26年1月1日（水曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,486	1,620,344
売掛金	103,326	108,979
有価証券	-	499,900
商品	83,174	101,714
製品	11,836	-
原材料	545,550	513,491
仕掛品	210	-
貯蔵品	5,619	3,338
前渡金	146,029	169,446
前払費用	22,868	19,454
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収消費税等	23,254	22,533
立替金	35,533	53,117
その他	1,198	14,251
貸倒引当金	△200,000	-
流動資産合計	1,173,089	3,126,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,136	51,917
減価償却累計額	△44,816	△42,133
建物(純額)	11,320	9,783
機械及び装置	1,603	320
減価償却累計額	△1,602	△320
機械及び装置(純額)	0	-
工具、器具及び備品	328,952	193,409
減価償却累計額	△300,465	△181,345
工具、器具及び備品(純額)	28,486	12,063
有形固定資産合計	39,806	21,847
無形固定資産		
特許権	90,584	67,923
商標権	229	179
ソフトウェア	2,029	1,585
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	92,929	69,775
投資その他の資産		
投資有価証券	680,759	432,351
関係会社株式	71,684	71,684
長期前払費用	35,838	26,985
敷金及び保証金	52,831	41,165
投資その他の資産合計	841,114	572,187
固定資産合計	973,849	663,810
資産合計	2,146,939	3,790,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,871	42,161
未払金	54,399	51,368
未払費用	14,637	12,895
未払法人税等	22,538	29,286
前受金	255,609	217,645
預り金	11,817	7,403
資産除去債務	2,323	-
流動負債合計	428,196	360,760
固定負債		
繰延税金負債	-	108
資産除去債務	14,855	15,108
固定負債合計	14,855	15,217
負債合計	443,052	375,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,848,427	11,552,853
資本剰余金		
資本準備金	8,159,167	9,863,593
資本剰余金合計	8,159,167	9,863,593
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,719,688	△18,188,144
利益剰余金合計	△16,719,688	△18,188,144
株主資本合計	1,287,907	3,228,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,373	15,105
評価・換算差額等合計	259,373	15,105
新株予約権	156,606	170,995
純資産合計	1,703,887	3,414,403
負債純資産合計	2,146,939	3,790,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 241,710	※1 271,361
製品売上高	※1 15,328	※1 7,513
研究開発事業収益	185,036	162,436
事業収益合計	442,075	441,311
事業費用		
売上原価	※1 129,250	※1 131,225
研究開発費	※2 1,150,447	※2 1,028,788
販売費及び一般管理費	※3 862,585	※3 696,432
事業費用合計	2,142,284	1,856,445
営業損失(△)	△1,700,208	△1,415,133
営業外収益		
受取利息	380	171
有価証券利息	44	512
補助金収入	24,108	26,445
業務受託料	※4 603	※4 603
雑収入	971	3,156
営業外収益合計	26,107	30,889
営業外費用		
株式交付費	2,971	21,639
新株予約権発行費	-	16,733
投資事業組合運用損	※4 15,374	※4 3,659
為替差損	12,101	9,951
雑損失	35	654
営業外費用合計	30,482	52,639
経常損失(△)	△1,704,583	△1,436,883
特別利益		
新株予約権戻入益	51,164	11,542
特別利益合計	51,164	11,542
特別損失		
投資有価証券評価損	27,700	-
債権譲渡損	-	348
経営合理化費用	-	39,547
特別損失	27,700	39,895
税引前当期純損失(△)	△1,681,119	△1,465,236
法人税、住民税及び事業税	3,220	3,220
法人税等合計	3,220	3,220
当期純損失(△)	△1,684,339	△1,468,456

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		90,211		83,174	
当期商品仕入高		100,851	100.0	148,716	100.0
合計		191,062		231,891	
期末商品棚卸高		83,174		101,714	
当期商品売上原価		107,887		130,177	
期首製品棚卸高		—		11,836	
材料費		15,798	45.1	—	—
製造経費		19,209	54.9	—	—
合計		35,008	100.0	—	—
期末製品棚卸高	注3	11,836		—	
他勘定振替高	注4	1,808		10,789	
当期製品売上原価		21,363		1,047	
当期売上原価		129,250		131,225	

- (注) 1 原価計算の方法は、実際原価計算であります。
- 2 当社は、主として製品の企画、開発等を行っており、当社の企画に基づく製品の生産については、外部へ委託（製品仕入）しております。また、一部の材料については、当社において調達し、製造委託会社へ支給しております。
- 3 期末製品棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該切下げ額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
18,038千円	一千円

- 4 他勘定振替高は、製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,653,241	7,963,981	△15,035,349	2,581,873	454,413	192,226	3,228,514
当期変動額							
新株の発行	195,186	195,186		390,373			390,373
当期純損失(△)			△1,684,339	△1,684,339			△1,684,339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△195,040	△35,620	△230,660
当期変動額合計	195,186	195,186	△1,684,339	△1,293,966	△195,040	△35,620	△1,524,627
当期末残高	9,848,427	8,159,167	△16,719,688	1,287,907	259,373	156,606	1,703,887

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,848,427	8,159,167	△16,719,688	1,287,907	259,373	156,606	1,703,887
当期変動額							
新株の発行	1,704,425	1,704,425		3,408,851			3,408,851
当期純損失(△)			△1,468,456	△1,468,456			△1,468,456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△244,268	14,389	△229,879
当期変動額合計	1,704,425	1,704,425	△1,468,456	1,940,395	△244,268	14,389	1,710,516
当期末残高	11,552,853	9,863,593	△18,188,144	3,228,302	15,105	170,995	3,414,403

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 3年～4年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費及び新株予約権発行費

支出時に全額費用として計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 (前事業年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、127,788千円であります。

(当事業年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、147,650千円であります。

※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料及び手当	248,660千円	191,289千円
支払手数料	197,381	320,557
外注費	397,501	270,093
研究用材料費	13,948	65,613
減価償却費	61,326	37,387

※3 販売費に属する費用の割合は3.3%、一般管理費に属する費用の割合は96.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	101,795千円	56,581千円
給料及び手当	213,998	138,549
支払手数料	204,767	215,646
減価償却費	11,694	10,193
地代家賃	47,766	37,597

※4 (前事業年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(当事業年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,659	4,621	1,037
合計	5,659	4,621	1,037

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	1,112	—
1年超	—	—
合計	1,112	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 支払リース料	1,236	616
② 減価償却費相当額	1,131	564
③ 支払利息相当額	63	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	8,746千円	5,547千円
有価証券等評価損	645,415	410,204
繰越欠損金	4,499,667	4,940,413
その他	155,299	79,358
繰延税金資産小計	5,309,128	5,435,523
評価性引当額	△5,285,111	△5,416,266
繰延税金資産合計	24,016	19,256
繰延税金負債		
寄附金認定損	△22,713	△18,287
その他有価証券評価差額金	—	△108
その他	△1,303	△968
繰延税金負債合計	△24,016	△19,364
繰延税金負債の純額	—	△108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	△0.5
新株予約権戻入益	1.2	0.2
住民税均等割	△0.2	△0.2
評価性引当額	△41.4	△37.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	△0.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	59円00銭	103円73銭
1株当たり当期純損失	66円72銭	48円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,703,887	3,414,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	156,606	170,995
(うち新株予約権)	(156,606)	(170,995)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	1,547,280	3,243,407
期末の普通株式の数(株)	26,226,000	31,267,600

- 4 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(千円)	1,684,339	1,468,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,684,339	1,468,456
普通株式の期中平均株式数(株)	25,245,240	30,052,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,950個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数101個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,555個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数50,000個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日（火曜日）（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日（月曜日））を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。したがって、株式分割により増加する株式の総数の株式分割前の発行済株式総数に対する割合は99となります。

② 分割により増加した株式数

分割により増加する株式数は、平成25年12月31日（火曜日）の最終の発行済株式総数に99を乗じて得た数とします。

(i) 株式分割前の発行済株式総数	312,676 株
(ii) 株式分割により増加した株式数	30,954,924 株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	31,267,600 株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	74,092,800 株

③ 日程

効力発生日 平成26年1月1日（水曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。